

ぐんま自治研ニュース

No.142

2022年1月31日発行

第49回衆議院議員総選挙特集号

- 1** 第49回衆議院議員総選挙の結果と今後の与野党戦略を考える【前編】
高崎経済大学大学院地域政策研究科長 増田 正 …… 1
- 2** 議会報告（衆議院議員総選挙を振り返って）
自治労群馬県本部特別中央執行委員
群馬県議会議員 後藤 克己 …… 13
桐生市議会議員 周藤 雅彦 …… 15
高崎市議会議員 林 恒徳 …… 15
- 3** 一般財団法人 群馬県地方自治研究センター入手資料 …… 19
- 4** 編集後記 …… 28

2021 年衆議院総選挙の結果と今後の与野党の戦略を考える（前編）

高崎経済大学 教授 増田 正

(1) 解散を演出した、
追い込まれ総選挙

2021 年 10 月 31 日、第 49 回衆議院総選挙が実施された。衆議院は 10 月 21 日が任期満了日だったため、新憲法下で初めての「任期切れ」の総選挙であった。政治日程的に総選挙実施日は事実上 11 月 7 日と見られていた中で、岸田首相は投開票日を急遽 10 月 31 日に繰り上げ、10 月 19 日公示、10 月 31 日投開票日の日程が決定された。岸田首相にとって、外交デビューとなるはずの G20 サミット（10 月 30 日開催）すら押しのけての衆議院総選挙は、こうして唐突にスタートした。

日本では、首相と与党は、衆議院議員総選挙の日程を政治的にコントロールできるため、選挙戦略上、最初から非常に有利な立場となっている。かつては議会制民主主義のモデルであるイギリスにおいても、首相が自由に解散権を行使することが慣例であった。イギリスでは、過去、景気動向に便乗して、与党有利な状況での解散のタイミングを計ることが当然視されていた。しかし、その後、2011 年議会任期固定法が成立し、現在では、そのような芸当は不可能となっている。EU 離脱をめぐり、実施された 2019 年総選挙は、特例法による解散で実施されたものの、議会任期を縛るやり方には賛否両論ある。ジョンソン保守党内閣は、固定任期法の改正を望んでいるようだ。

日本の衆議院解散には、7 条解散（内閣の助言と承認による天皇の国事行為）

と 69 条解散（内閣不信任）がある。7 条解散を拡張解釈して、行政権を負う内閣が自由に解散できるとする解釈が迫認されているが、注意が必要である。本稿では憲法解釈には踏み込まないが、GHQ は当初 7 条解散を否定していたとされる。サンフランシスコ平和条約の締結により主権を回復したわが国において、早速解散権を行使したのは吉田茂（1952 年「抜き打ち解散」）であった。

衆議院が任期切れになる直前、10 月 14 日に衆議院は解散された。新憲法下で任期満了総選挙は、三木内閣による 1976 年 12 月 5 日第 34 回総選挙（ロッキード選挙）の 1 回しかない。しかも、総選挙はギリギリ任期内（12 月 9 日任期満了）であったから、任期を超えつつ、しかもわざわざ解散するというのは、それこそ岸田内閣の政治的演出と言ってよいだろう。与党は解散を断行したというイメージづくりである。

今回、解散から投開票日までの期間は、わずかに 17 日間であって、10 月 4 日の組閣から 10 日後の解散も戦後最短であった。国政選挙を準備する現場では、外交日程を勘案して、11 月 7 日総選挙と受け止める向きが多かったから、さらに 1 週間の前倒しは驚きをもって受け止められた。コロナの感染者数がリバウンドしないうちに、という超短期的な損得勘定が働いたこともあったであろう。本質的な問題解決を棚上げして先送りしつつ、弥縫策を講じるのは、残念ながら、すでにわが国政治の日常風景である。

(2) 官邸が唱道した 「未来選択選挙」の狙い

選挙で問われることは争点によって変わり得る。例えば、2005年、郵政法案をめぐって小泉内閣が仕掛けた「郵政選挙」は、争点選挙の典型である。1990年の第39回総選挙、その前年の参院選もまた、消費税をめぐる与野党の攻防であった。争点がクローズアップされた選挙をとくに「争点選挙」という。争点選挙の場合、その他の争点が霞んでしまうという弊害が生じる。

一般の選挙では、政府・与党の政治運営が総合的に評価される。これを業績投票（業績評価投票）と呼んでいる。業績投票とは言え、すべての争点が評価されることはなく、大まかにいえばマクロ的な経済政策への評価が中心となる。2021年総選挙の場合、コロナ禍ということもあり、コロナ感染症対策は当然争点になり得たが、総選挙直前に感染者数が激減するという幸運も手伝って、有権者の関心はそれ以外に向けられることとなった。東京都による「都内の最新感染状況」によれば、公示日（10月17日）は感染者数40人となり、総選挙当日31日は22人であった。そうは言っても、有権者はコロナ感染症が消失したとは思っていなかっただろうし、多くの国民の心には「コロナ争点」は強く刻まれていたはずだ。

これに対し、岸田自公連立内閣はワクチン接種率の短期的な向上を大いに喧伝し、有権者の目を未来に向けることで、中長期的な業績投票を避けることに成功した。岸田自民党は「未来選択選挙」と銘打ち、山口公明党も目玉公約として、18歳以下への「未来応援給付金」を打ち出した。自公の共闘が20年にも及ぶ中でも、連立与党の公約をすり合わせもせず、それぞれが勝手に公約を作成し、選挙後

に「調整する」というやり方は、民主主義的手続きとしては筋が悪い。一強多弱（他弱）とも称される「自民党1党優位の多党制」下において、自公連立が勝利すれば、自民党の公約が基盤となるはずだが、連立ポジションにある「立ち合い政治」を十分に利用して、少数政党の主張を強引にねじ込む公明党の戦略は、なかなかしたたかである。

野党は市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）による「野党共闘」を軸に、共通政策に合意し、立憲民主（以下立民）、共産、社民、れいわ新選組の選挙協力が構築された。政権選択選挙に呼応する動きである。共産、社民、市民連合等は、野党4党の野党共闘を大いに評価しているようだが、総選挙の議席配分は芳しくなく、選挙後の評価は大きく割れている。特に枠組みの中心である立民は、党首の枝野氏が辞任を早々に表明するなど、激震が走った。読売新聞、日経新聞の報道、さらには朝日新聞の総選挙後の社説が辞任の引き金に繋がったとする見方もあり、共産などは「一部マスコミ」の報道姿勢に強く反発した。議席数は動かせないのだから、選挙結果自体は全くの客観的事実である。しかし、選挙結果の解釈をめぐって、世論、マスコミ、公党のそれぞれの見解が一致しないことは不思議ではないが、主体によって根本的な認識すら一致しないとしたら「病理」は深いと言わざるを得ない。

野党4党の枠組みは、与党主導の政権選択選挙の土俵に自ら乗った部分がある。野党の中核をなす立民は、総定数465の過半数を超える240人の候補者を擁立し、形式的には単独与党となることもできる体裁を整えた。それでも、自民が336人だから、あくまで体裁上である（数字はNHK NEWSWEBによる）。

野党が多くの小選挙区で候補者を一本

化したことは、全体の候補者数を減らすことに繋がった。野党共闘の効果が有効であったのかは、評価の方法によって結論が変わってくる。そこで、本稿では、群馬県の事例を見ながら、野党共闘の効果について追検証してみたい。

(3) 群馬県にみる選挙の実際

ここでは、群馬県内の選挙結果を小選挙区ごとに確認していく。なお、とくに選挙データは、朝日新聞 (<https://www.asahi.com/senkyo/shuinsen/2021/kaihyo/A10.html>) によっている。

① 群馬 1 区

- 1 中曽根康隆 (自民・重複) 110,244 票 (56.32%)
- 2 宮崎岳志 (維新・重複) 42,529 票 (21.72%) 惜敗率 38.577% (維新 4 位)
- 3 斉藤敦子 (無所属) 24,072 票 (12.30%)
- 4 店橋世津子 (共産) 18,917 票 (9.66%)

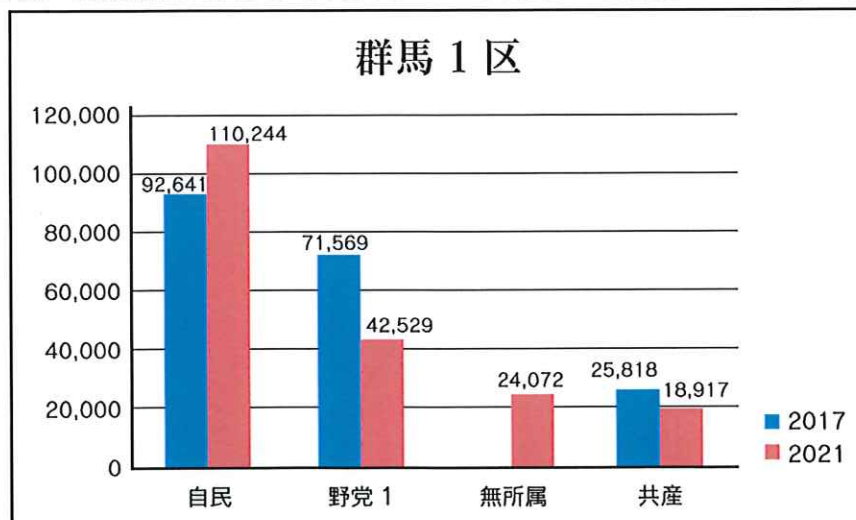
○野党分裂選挙区：中曽根氏は野党 3 候補総得票 (85,518 票) を上回る完勝。2017 年の自民・尾身票をさらに 17,603

票、積み増した。2017 年宮崎票 (野党 1) は、大きく減少し、斉藤票 (無所属) を加えても届かない。候補者増を受けて、共産党も得票を減らしている。野党は少ない票をさらに取り合ったことがうかがえる。

群馬県の野党共闘は、当然地域の力学の影響を受ける。党中央が完全に状況をコントロールする「民主集中制」の共産党は別として、多くの政党は党中央、県連、関連団体、候補者などの組織が相互に作用している。

県庁所在地である 1 区は、行政機関、各党の県連、マスコミなどが集中している。そのせいもあって、政治状況かすぐに活性化しやすいし、ニュースにもなりやすい。1 区は常にそうした「1 区現象」の影響を受けるので、話題性には事欠かないものである。

今回、群馬 1 区では、自民党の公認を巡って、尾身朝子氏 (細田派) と中曽根康隆氏 (北関東比例、二階派) の間での軋轢が生じていた。尾身氏に対しては、党内最高の実力者と目される安倍晋三元首相が後見しており、6 月 25 日の集会後の取材において安倍氏は「尾身さんが公認候補でなくなるということは、私はありえないと思っている」と記者団に語っ



ていた。尾身氏は、かつて 1 区から降ろされた佐田玄一郎氏のように、スキャンダルを起こしたわけではない。2017 年には、自民党群馬県連が尾身氏を公認候補に推薦したのであり、現職優先の原則からすれば、2021 年総選挙もそうなるはずであった。県連は、あえて県連内部の対立を顕在化させないために、党本部一任の決定を行った。

10 月 11 日に発表された自民党の 1 次公認に群馬 1 区は含まれなかった。群馬 2 区＝井野俊郎氏、3 区＝笹川博義氏、4 区＝福田達夫氏、5 区＝小淵優子氏はスムーズに決まったから、1 区が含まれなかったのは奇異に映った。10 月 15 日に発表された 2 次公認で決定されたのは、比例区選出の中曽根康隆氏であった。ここで、北関東ブロックの比例区候補として尾身朝子氏、上野宏史氏なども発表された。それは県内の報道陣も驚く決定であった。尾身氏の 1 区公認は確実（既定路線）だと見られていたからである。

自民党 2 次公認の「例外」は、岸田首相によって演出・決定されたものだ。正面から原理原則を曲げることができるのは、党首、幹事長くらいだろう。2 次公認のイレギュラーは、実際、岸田総理総裁、麻生副総理、甘利幹事長が主導または追認したものと思われる。この決定については、様々な解釈が可能であるが、筆者は「岸田・安倍対立」を反映したものと見ている。山口 3 区では、現職の河村建夫氏が立候補取り下げに追い込まれ、比例区での処遇を約束されたと言われる長男、河村建一氏は、この段階では中国ブロックの候補者として発表されていた。しかし、河村建一氏は中国ブロックでの猛反発を受けて、北関東ブロックに移動させられている。同氏の北関東ブロック・自民比例 32 位への処遇は、十分当選を狙える位置ではあるものの、尾身氏（自民 1 位）

のように、単独候補にはならず、総選挙では落選した。それにしても、河村氏を北関東ブロックの名簿に滑り込ませるとは、自民党執行部は、いったいどういった見識なのだろうか。これについては、一部マスコミからは憶測記事が出ている。中国ブロックから追い出すことまでは、地元（県連）の猛反発で説明できるとしても、なぜ北関東なのかは疑問が残る。1 区中曽根康隆氏の公認とパートナーであるかは検証できないものの、二階派重鎮の中曽根弘文氏の存在が大きいのではないかと。

さて、首尾よく公認候補の座を射止めた中曽根康隆氏は、なぜ選ばれたのだろうか。報道されるところでは、情勢調査では中曽根氏が人気だったことや党員獲得などの貢献が顕著だったからだとされる。たしかに中曽根氏は 39 歳と一般の有権者受けもよいだろう。しかし、何と言っても二階派である。二階派は、二階氏が幹事長ポストを 5 年独占し続けることで、プレゼンスを徐々に増大させてきたのである。野党系議員を引き抜いて二階派を増大させる剛腕は、本質的に政党政治の破壊そのものである。例えば、静岡 5 区の細野豪志氏は、地元（自民党）の猛反発をもものともせず、その知名度とゆるぎない地盤によって無所属でも当選した。総選挙後に入党させる、中選挙区時代のような追加公認が本来的にはあってよいはずがない。それであるなら、選挙前に入党させるのが筋である。静岡 5 区の状況は本稿とは直接かかわらないため、これ以上は論じないが、筆者は選挙とそれに立脚した政党システムの破壊者のような二階氏を擁護するつもりは全くない。

岸田総裁の誕生で、二階派の全党的な凋落が予想されていた。中曽根氏は二階派であったため、その逆風をものろに、というよりは順当に受けるはずが、まさか

の公認決定である。県内では二階派＝中曾根派であり、二階派の所属が即不利益につながるとは考えていなかったかもしれないが、どのようにみてもやはり異例には違いない。

自党内では女性議員が少ないし、尾身氏はまだ 60 歳である。尾身氏は当選回数にはたしかに 2 回（選挙前）だったが、活躍こそ待望さえすれ、選挙区から排除される理由は表向き見当たらないのである。

情勢調査と党員獲得数（二階氏が 8 位と言及）でリードする中曾根氏が、党本部一任の決定の結果、自民党の公認候補となった。自民党は代議士同士が対立・競合する選挙区では、コストリカ方式を採用することが少なくない。次の衆院選の公認候補の話をするには早すぎるが、中曾根・尾身のコストリカ方式が蒸し返される可能性は十分あるのではないか。

次に野党の候補者選出過程を見ていきたい。1 区の野党共闘が難しいことは「1 区現象」として知られる。しかしそれは、1 区こそ各党がせめぎあう主戦場だからだ。今回、野党第一党の立憲民主党の公認争いは、2019 年参院選の公認候補であった斉藤敦子氏と、元職の宮崎岳志氏の間で繰り広げられた。上毛新聞（9 月 1 日）によれば、立憲民主党の枝野代表は、8 月 31 日、国会内の記者会見で群馬 1 区の空白（公認候補なし）を示唆していた。2020 年 4 月に斉藤氏は立憲民主党を離党したことが響いたとも言われるが、宮崎氏（保守系）と斉藤氏（リベラル系）の政策的不一致も影響している。立民の旗を立てようとしながら、県連の支援に留まった斉藤氏は、野党結集の要にはなれなかった。一方、宮崎氏は公示直前の 10 月 16 日、日本維新の会からの公認獲得を公表し、野党分裂が決定的となった。

2017 年総選挙では、群馬 1 区では、

尾身（自民）92,641 票、宮崎（希望）71,569 票、店橋（共産）25,818 票の三つ巴だったことからすると、2021 年総選挙は、野党の分裂を深めたといえる。2021 年総選挙では、中曾根（自民）110,224 票、宮崎（維新）42,529 票、斉藤（無所属）24,072 票、店橋（共産）18,917 票となり、野党票はさらに分散・縮小した。中曾根氏は無党派層もひきつけたと言えそうである。宮崎氏は維新・北関東比例 1 位（同一順位）ではあったが、惜敗率で 4 位（38.577%）となり、当選（2 人）には届かなかった。宮崎氏はさらに 9,500 票弱の積み上げがあれば当選できた計算である。一方、宮崎氏が立憲民主党で立候補していたとすれば、惜敗率は復活当選 5 位青山大人（茨木 6 区）氏の「90.347%」以上を取る必要があったと考えられ、これも当選は難しかっただろう。宮崎+斉藤+店橋の得票を単純に足し合わせても、立憲民主党の当選ラインを上回ることにはできない。このように考えると、群馬 1 区の野党は負けるべくして負けたのであって、候補者一本化の失敗は野党陣営に得票減をもたらしたと言えそうである。

② 群馬 2 区

1 井野俊郎（自民・重複）88,799 票（54.03%）

2 堀越啓仁（立民・重複）50,325 票（30.62%）惜敗率 56.672%（立民 14 位）

3 石関貴志（無所属）25,216 票（15.34%）

○与野党+元職（無所属）選挙区：井野氏は二候補総得票を上回る完勝。堀越氏は引き離され、復活当選を逃す。自民・井野票は 2017 年と比べて、ほとんど変わっていない。立民・堀越票は 2 区初挑戦ながら健闘したものの、2017 年石関票

をわずかに超えるにとどまった。無所属の石関票（2017 野党 1 → 2021 野党 2）は大きく減少しており、堀越氏の野党共闘効果（正統な野党候補としての認知）はあったように見えるが、非自民票の積み増しには成功していない。

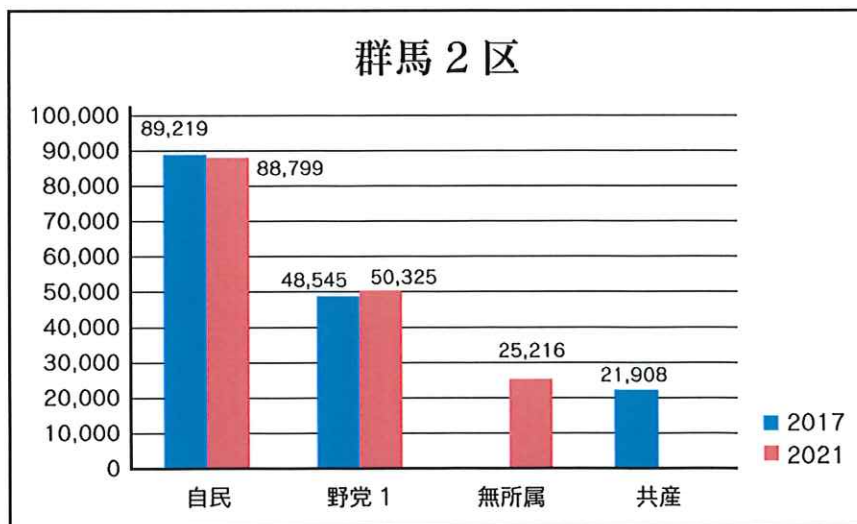
群馬 1 区が野党共闘の失敗と総括できるとすれば、群馬 2 区はどのような結果であろうか。自民党公認の井野俊郎氏は、県内小選挙区唯一の非世襲候補である。民主党政権の誕生した 2009 年総選挙において、群馬 1 区（宮崎岳志氏、当時 39 歳）、2 区（石関貴史氏、当時 37 歳）、3 区（柿沼正明氏、当時 43 歳）は民主党候補が勝利したのであったが、攻める若手の民主党、守るベテランの自民党（尾身氏 79 歳、笹川氏 73 歳、谷津氏 75 歳）の対比が色濃い選挙戦であった。今回、群馬 2 区では、候補者は 3 人となり、野党共闘は実らなかった。民主党元職が野党分裂でも立候補するという形は全国各地に見られた。1 区では宮崎氏が維新の公認を取ったが、石関氏は無所属を貫いた。もっとも、石関氏は好んで無所属での立候補を望んだ訳でもなく、結果としてそうなのである。

立民の堀越啓仁氏は、比例区単独候補から転身し、野党統一候補として 2 区に

立候補した。堀越氏は 2016 年参議院通常選挙に、群馬選挙区から民進党公認として立候補した。堀越氏は、2017 年総選挙では比例区単独（4 位）の候補者であった。立民は北関東ブロックで 6 議席を獲得しており、枝野党首が小選挙区で当選していたため、名簿 6 位までが比例区で当選していた。

堀越氏は僧侶であり、市民団体活動家としての顔も持つ。2017 年からは晴れて代議士となったものの、知名度や地元への定着度という点では、それほどでもなかった。今回は、若者をターゲットに支持基盤の拡大を図ったものの、及ばなかった。惜敗率は 55.6%にとどまり、復活当選ラインとはほど遠い 14 位であった。復活するには 90.3%以上の惜敗率が必要であった。

石関氏は民主党から維新に移り、2012 年総選挙では維新公認で比例復活当選している。当選 4 回は元職としてのキャリアも十分に見える。しかし、1996 年総選挙から、小選挙区比例代表並立制が導入され、名実ともに政党中心、政策中心の選挙が展開されるようになって久しい。無所属で当選できるのは、よほど強固な地盤を持つものだけである。地方選挙では、党派性を減ずる手段として、無所属立候補、政党隠しの手法が好まれること



が少なくない。とくに保守分裂選挙では、人物中心、後援会中心にもなりがちだ。しかし、2021 年総選挙では、与野党対立が演出されていたため、立ち位置の曖昧な無所属候補はそれだけ不利になる。静岡 5 区の細野豪志氏のように、抜群の知名度と強固な地盤があれば、それでもハンデを押し返せるであろう。「元職」というのは、すでに過去の人になっていることもあるから、地元への浸透という意味では、どうしても「現職」に劣ってしまうのである。

2017 年総選挙では、井野（自民）89,219 票（当選）、石関（希望）48,545 票、長谷田（共産）21,908 票であり、野党系 2 候補は落選した。2021 年総選挙では、立民が比例区選出・現職の堀越啓仁氏を擁立し、現職の井野氏（88,799 票）に挑んだが、50,325 票と届かなかった。共産党は候補者の擁立を見送ったが、そこに石関氏が割り込む形となって、結果として石関氏（25,216 票）は前回より大きく得票を減らした。民主党政権の崩壊以降、2 区では、2 位候補と 3 位候補の得票を足し合わせても、1 位候補の得票には届いていない。石関氏の得票も、選挙を経るにつれ、徐々に減少している。

群馬 2 区での野党共闘は、共産党が候補者を取り下げたところに、むしろそれ

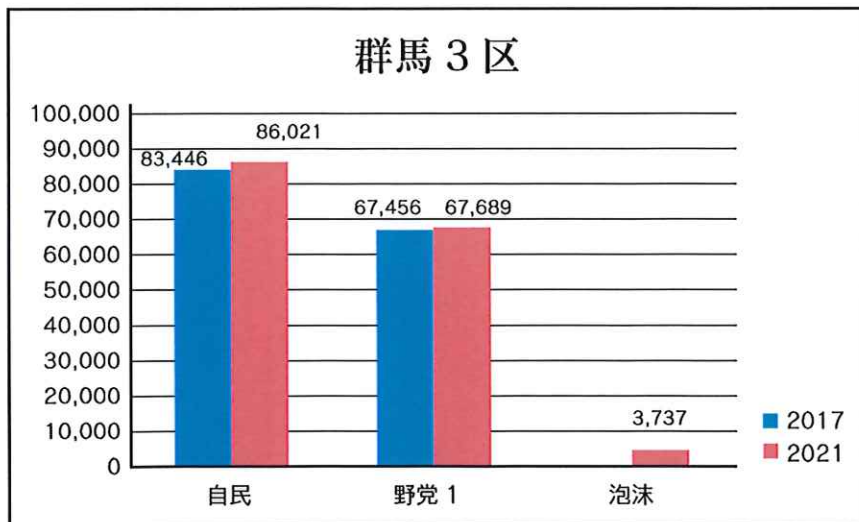
以上に政策的に競合する可能性のある野党系の元職が割り込んだため、共倒れとなり、失敗した。復活当選のない石関氏は、そこまでして小選挙区への立候補の意思を通す必要があったのか、大いに疑問が残るところだ。

③ 群馬 3 区

- 1 笹川博義（自民・重複）86,021 票（54.63%）
- 2 長谷川嘉一（立民・重複）67,689 票（42.99%）借敗率 78.688%（立民 9 位）
- 3 説田健二（N 党）3,737 票（2.37%）

○笹川氏が事実上の与野党現職一騎打ちを制す。野党の長谷川氏は県内 5 小選挙区では最も健闘したが、復活当選に届かず。泡沫候補の説田氏の影響はほぼないものと考えてよい。接戦が伝えられる中、笹川氏はそれでも 2,500 票以上、得票を積み増したが、長谷川氏はほとんど横ばいに近かった。背景には、長谷川氏の政策協定違反を理由として、連合群馬の推薦取り消しを受けたことがある。連合の人的支援を受けられなかった影響は大きかったと報じられた（上毛新聞）。

総選挙前の報道各社の情勢調査で、県内で最も接戦と報じられていたのが 3 区



である。当選後の報道インタビューで、当選した笹川博義氏のコメントには、厳しい選挙戦を反映してか、有権者からの不満や反発を直接受けた与党候補者の苦勞がにじみ出ているように筆者には思われた。

3 区の候補者は、笹川博義（自民）、長谷川嘉一（立民）、説田健二（N 党）の 3 名だが、本稿では泡沫候補は扱わないことにする。3 区は県内唯一の「現職一騎打ち」であり、小選挙区で競り負けたとしても、比例区での浮沈がかかる以上、両陣営の選挙運動は力が入ったものになった。笹川氏は 6 月に逝去した谷津義男元農水大臣の弔い合戦と位置づけ、自民王国に連なる地元首長（清水聖義太田市長など）とともに、保守系候補の票固めを図った。

3 区では、2017 年が与野党対決型であったので、2021 年も基本的な政党の協力関係としては同じであった。他野党との協力関係が変わらない以上、長谷川氏は自分の支持基盤を固め、与党支持を切り崩す以外方法がなかった。実際には、長谷川氏は共産党との協力関係を強め、共産党東毛地区委員長が街頭演説に駆け付けるなどした。連合群馬が推薦を取り消したのも、政策基盤の異なる政党間（立民、共産）での野党共闘の難しさを証明

していた。

今回、無党派の風は、与野党どちらにも吹かなかったとされ、立民への風が吹いた前回とは状況が変わっていた。2017 年総選挙において、長谷川氏は立民から同一順位（1 位）で立候補し、小選挙区で当選した枝野氏はもちろんのこと、重複立候補した長谷川氏（群馬 3 区）と山川百合子氏（埼玉 3 区）はどちらも復活当選した。長谷川氏の惜敗率は 80.837% であり、山川氏（77.029%）を上回っていた。

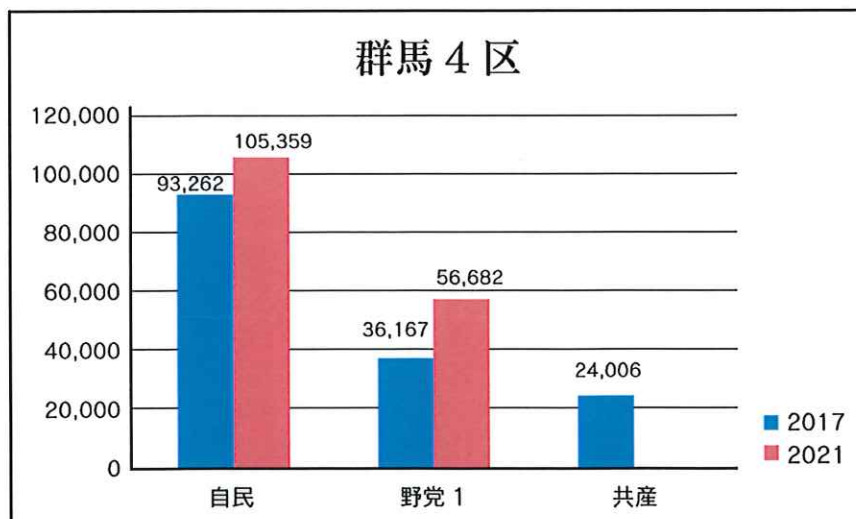
2021 年総選挙では、立民に旧希望の党などが合流しており、その意味では、潜在的な支持率は増える可能性があった。しかし、結果はそうならなかった。

④ 群馬 4 区

1 福田達夫（自民・重複）105,359 票（65.02%）

2 角倉邦良（立民・重複）56,682 票（34.98%）惜敗率 53.798%（立民 16 位）

○与野党一騎打ちの構図。自民 VS 立民。福田氏の圧勝。角倉氏は伸び悩んだ。福田氏は当選 3 回（当時）ながら、岸田総裁によって自民党総務会長に指名された。自民党の意思決定機関である総務会長ポストを当選 3 回の中堅議員が占めるのは、



異例中の異例であった。県内では、笹川堯氏が当選7回で47代総務会長に就任している。

群馬4区は、福田家（康夫、達夫）の強固な地盤である。並立制導入以降は群馬4区となったが、旧群馬3区では福田赳夫が中曽根康弘を上回ることが多かった。後援会の影響が強く、世襲の選挙区と言ってよい。「党風一新の会」代表世話人を務めた福田達夫氏は、祖父の「党風刷新連盟」を意識してのパフォーマンスであったろうが、自民党内若手改革派のリーダーとして突如頭角を現した。二階氏を事実上切り捨てることで、内閣の延命を図ろうとする菅前首相に若手から引導を渡した形であって、岸田内閣誕生のお膳立てをしたとも言える役回りである。それでも、総務会長職のオファーは、流石に青天の霹靂だったであろう。

今回の総選挙を解くカギは、「民意」を読むことである。自民党は中選挙区制時代に、首相を差し替えることで、疑似的な政権交代を演出した。並立制下では、条件は同じではないものの、内閣の顔を変えることで、支持率がかなり上昇することが知られている。政党政治の枠組みは自公連立で固定しているから、首班（総理大臣）の差し替えも、結局はイメージ戦略の範囲に留まる。勝てる「選挙の顔」として安倍晋三氏が長期間君臨したのも、与党議員の支えがあってこそであった。福田氏は党内の権力闘争を利用して、当選のおぼつかない浮足立つ若手議員をまとめ上げ、結果として菅氏を退場させたのである。

福田氏は党務のため選挙区を留守にすることが多かった。しかし、張り巡らされた強固な地盤は、野党共闘がどうであろうとも、福田氏の勝利の予測しかあり得なかった。10月17日に高崎青年会議

所、藤岡青年会議所主催の公開討論会が開催されたのは、関係者の熱意のせい、野党統一候補に対する候補者の危機感の表れなのか、筆者には驚きであった。福田氏は、それこそ地元での露出度を意識し、不在を埋め合わせようとしたのかもしれない。公開討論会はYouTubeでも配信されたから、一定の影響力はもっただろう。

角倉氏は、野党の候補者を一本化したことで、共産票（2017年24,006票）をかなり取り込むことができた。しかし、全国的に注目を集めた福田氏は、無党派の取り込みにも成功して、前回よりさらに1万1千票以上も得票を積み上げた。接戦に持ち込めなかった角倉氏は、比例でも復活できなかった。

⑤ 群馬5区

1 小淵優子（自民・重複）125,702票（76.59%）

2 伊藤達也（共産）38,428票（23.41%）
○与野党一騎打ちの構図。自民 VS 共産。小淵氏の圧勝。伊藤氏は重複立候補していない。4区と同様に野党共闘が成立し、与野党一騎打ちの選挙区となった。2017年は共産党の伊藤氏（14,935票）が社民党の高橋氏（14,008票）を得票で上回ったが、希望の猪口氏（30,127票）よりは下回った。今回5区は共産の伊藤氏に一本化されたが、前回2017年の野党3候補の合計得票からすると、取りこぼしはかなり大きい。小淵氏も得票をかなり伸ばしているから、一騎打ちの効果は観察できるが、必ずしも十分ではなかったのではないかと。希望の党は政策的に中道寄りだから、共産党にスムーズに得票が流れることはなさそうだ。

小淵氏は5区では絶対的な優位を誇っている。岸田総裁は就任早々、小淵氏を

自民党組織運動本部長に起用した。女性活躍とは言いながら、ほとんど女性を登用しない自公政権だが、岸田氏の人事センスは、最高とはいえないにしても、要所を押さえている。小淵氏は 2014 年、第 2 次安倍改造内閣で経産相に抜擢されたが、政治資金問題（政治資金規正法違反）が報じられ、わずか 1 か月少々で辞任している。詳細は省くが、中選挙区時代から続く、元秘書らによる後援会の悪弊が公にされたのである。本来なら、支持者離れも進みそうなものだが、事件直後の 2014 年 12 月 14 日の総選挙でも、小淵氏は 114,458 票（71.02%）を獲得している。小選挙区で 7 割を超える得票は、圧倒的勝利というほかはない。野党が分裂していようが、共闘していようがほとんど意味をなさない数字である。せめて野党は 4 割の得票は取れないものだろうか。

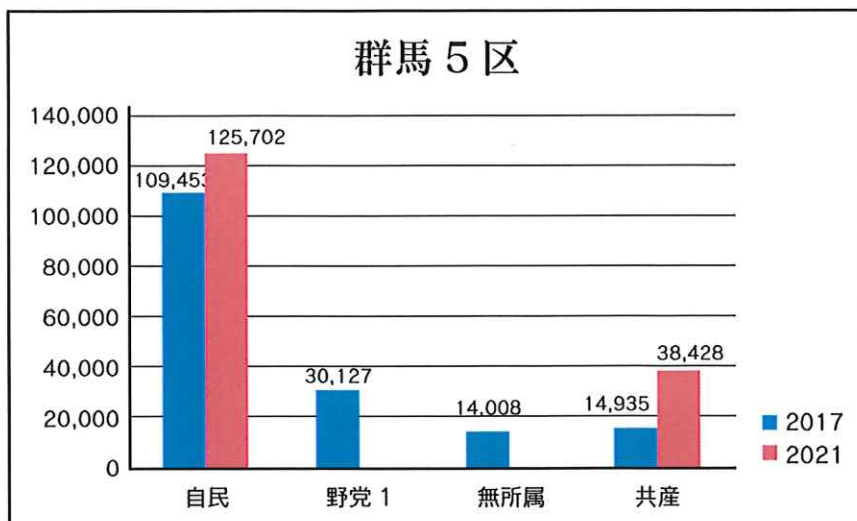
今回も 125,702 票とさらに積み増している。有効投票数の 4 分の 3 を超えており、ほぼ無競争の様相である。選挙運動期間中も、組織運動本部長として全国を飛び回った。党幹部、閣僚経験者、女性候補、40 代と属性を並べてみても、落ちる要素が見当たらない。メディアには、過去の事件を報じられても、それがかえって地元を引き締めている感さえある。5

区は、ほとんどひっくり返える可能性のない選挙区の一つではないか。一般に野党共闘が成立した選挙区では、（とくに主要）野党候補の得票がもともと高いという傾向があることが知られている。本県の場合、勝ち目のない選挙区では、野党共闘が問題なく実現している点は特殊である。むしろ 4 区と 5 区で、野党（立民、共産）間のバーターをすすみ分けており、野党間に不満の出にくい工夫されたやり方にも思えるが、全体傾向には何ら影響を与えていない。

⑥ 群馬の野党共闘

ここでは、群馬県下の 5 小選挙区及び北関東比例区の結果から、2021 年総選挙で最も注目を集めた野党共闘の「県内の有効性」を中心に考察してみたい。なお、野党共闘そのものの是非については、別の章で詳しく述べることにしたい。

群馬県は自民王国、保守王国とも称される。首相を輩出した数も、福田赳夫、中曽根康弘、小淵恵三、福田康夫の 4 名と抜きん出ている。自民党の得票率は、山口県などにはかなわないが、自公連立（連携）が 20 年にも及ぶため、自民党は公明党に比例票を分けている実態があり、比例区得票率だけを見ればよいわけでもない。総務省の統計から計算してみると、



比例区の自民党票と公明党票の合計では、群馬県は全国 19 位 (52.67%) である。これは全国平均の 47.04% よりは高いが、プラス 5% 強にすぎない。自民党単独では全国 20 位 (38.38%)、公明党単独では全国 12 位 (14.29%) であり、全国平均は自民党単独が 34.66%、公明党単独が 12.38% である。

一方、野党についても見てみよう。野党第一党、立憲民主党の比例区県内得票率は、21 位 20.16% であり、これは全国平均 (20.00%) とほぼ同一水準である。

次に日本維新の会は、大阪では突出しており、全国 1 位 (42.51%) を占める。維新躍進との評価も目立つものの、その他の地域ではやはり伸び悩んでいる。本県では、維新は全国 24 位 (9.28%) であって、全国平均 (14.01%) よりもかなり低い。それどころか、東京、神奈川、千葉、栃木、埼玉より数% 下回り、同程度の茨城にもわずかに及ばない。維新は得票の偏りが大きく、同党の全国平均を上回るのは、すべて西日本の 9 府県である。

孤立する傾向の強い日本共産党はどうだろうか。よく知られているように、共産党は古くは蜷川府政時代から、京都 (13.18%) での支持が厚い。次いで、高知、東京が 10% を上回っており、革新傾向の強い沖縄も 9.69% である。本県は 12 位 (7.27%) であるが、ほぼ全国平均 (7.25%) である。

国民民主党は玉木代表の選挙区がある香川県 (16.02%) が突出している。本県は 34 位 (3.50%) と下位グループであるが、同党の全国平均が 4.5% であって、香川、長崎、静岡が 7% を超えるのみである。

れいわ新選組は沖縄 (5.87%)、東京 (5.59%) が多く、全国平均 3.86%、本県 3.65% であった。社民党は沖縄 (8.65%)、大分 (5.32%) がやや多く、

全国平均 1.77%、本県 1.95% であった。

先に述べたように、群馬県内では、自公の比例得票は 5 割を超えている。全国平均では、自公は 5 割を下回っているから、野党共闘のやり方によっては、野党が勝利する可能性が残されているのである。しかし、本県の野党得票率は、立民が 2 割、維新が 1 割、その他の野党は 5% 以下の得票だから、どのようにまとまったとしても、結果をひっくり返すことは難しい。つまりは、野党票の単純な足し算では足りず、野党票の根本的な得票の底上げが必要なのである。

(4) 野党の得票を底上げするには どうすればよいか

① 党首選挙と首相指名投票

2021 年衆議院総選挙では、野党共闘の是非がクローズアップされた。自公政権は不人気の菅義偉内閣の看板を書き換えて、疑似政権交代を印象付け、岸田内閣は総選挙に勝利した。これは、中選挙区時代にはよく見られたことで、窮地に追い込まれた自民党が党内力学の変更を肯定的に有権者に印象付けることで、あたかも政権刷新感を演出することができるのである。

自民党総裁選は、メディアの露出度も高く、それ自体が今回の総選挙のみならず 2022 年 7 月の参院選に向けた選挙運動ともなり得るものだ。自民党は国民に人気のあった河野太郎規制改革担当相を筆頭に、二階幹事長に反旗を翻した岸田文雄前政調会長、安倍晋三氏に近いとされる高市早苗前総務相、推薦人集めに苦勞し立候補が遅れた野田聖子幹事長代行まで、知名度の高い 4 人が立候補し、舌戦を繰り広げた。

一方、総選挙での議席減の責任を取って、枝野幸男代表が辞任を表明した立憲

民主党代表選はどうであったのか。立憲民主党代表選挙は、11月19日告示、11月30日開票（11日間）のスケジュールで行われた。自民党総裁選は9月17日告示、9月29日開票（12日間）であるから、選挙運動期間は似通っている。どちらも国会閉会中に行われたのだが、最近、通常国会後の秋（9月）が「党内政治の季節」になっていることが多い。立憲民主党の代表選は、枝野氏の辞任を受けて急遽行われたものである。仕方ない部分はあるが、立憲民主党は、この際、じっくり党内政策論争と代表選を行い、国民にアピールを行う良いチャンスとすることもできたのではないか。11月2日の代表辞任表明後に特別国会が召集され、代表を辞任する枝野氏に首相指名投票（11月10日、101代）することも批判を浴びる形となった。野党共闘により、部分的な閣外協力の合意を取り付けたとする共産党は、首相指名投票では枝野氏に投票し、同党の野党共闘への傾斜を明確にした。しかしながら、野党共闘に加わったれいわ新選組は山本太郎氏に投票した。10月4日の100代首相指名投票では、野党4党（立民、共産、れいわ、社民）が一致して枝野代表に投票したのであるから、様相は大きく様変わりしたといえることができる。

②市民連合の下での選挙共闘

国会内の首相指名投票行動からすれば、市民連合により仲介された野党共闘（立民、共産、れいわ、社民）は、総選挙の敗北を受けて自然崩壊したとみることが適当である。「市民活動こそが民主主義の重要な基盤である」との市民性の視点からすれば、たしかに市民連合を軸とした政党の連携は非常に理想的に映る部分がある。しかし、市民連合が一体何者であるかは、一般の有権者にはわからない。

ISSPの国際調査（2014年）によれば、日本人は「よき市民」として「法律や規則を順守する」（83%）、「脱税しない」（82%）ことを重視する一方で、「社会的団体や政治的団体で活動すること」（12%）は最も低レベルの評価しか与えていないことがはっきりしている。諸外国では一般的な抗議行動や直接行動は、現代の日本では全くと言っていいほど受けないのである。「政府の行動に目を光らせる」も低下している（「放送研究と調査」2015年1月）。

一言でいえば、最近の日本人は「何も進んで求めないが、基本的な社会のルールは守る」姿勢が顕著である。諸外国では一般的な「活動的な市民」を現代の日本で求めるのはかなり無理がある。つまりは、日本人は期待をせず、縮こまってしまったのだ。市民連合が市民社会、市民活動を代表する存在とは必ずしも言えないが、団体のホームページによれば、市民連合とは「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の略称で、2015年12月に設立されたとされている。市民連合の仕掛け人には、上智大学国際教養学部教授の中野晃一氏、法政大学法学部教授の山口二郎氏などがおり、運営委員を務めている。当然のことであるが、市民連合は、日本の市民全体を代表しているのではない。市民連合は任意団体であるから、せいぜい志を同じくした市民の集合体以上のものではないことに注意しなければならない。なお、市民連合の成り立ちについては、『世界』2022年1月号に中野氏が原稿「野党共闘をアップデートせよ」を寄せているので、興味のある方は参照してほしい。少なくとも、市民連合の側にも野党共闘（とくに共産党）に対する一定の自律性があることが推察できるが、それが任意団体の柔軟性でもあり同時に限界でもある。

筆者は野党共闘を部分的には評価する。わが国の小選挙区比例代表並立制（定数 465）において、小選挙区部分は 289 区（62.15%）を数える。デュベルジェの法則を持ち出すまでもなく、小選挙区は当選者が 1 区につき 1 人だから、必然的に大政党が有利となる。デュベルジェの法則とは、三つの法則からなり、第一法則は「小選挙区制は二大政党制をもたらす（傾向がある）」というものだ。野党側は分裂していれば与党に勝ちようがない。候補者を統一することは、小選挙区を前提とした共闘としては理にかなっているのだ。

ところで、並立制は小選挙区部分だけでなりたっているのではなく、11 ブロックからなる比例代表選挙（165 議席）がある。デュベルジェの第二法則は「比例代表制は多党制をもたらす（傾向がある）」というもので、比例代表制下では、各党は独自性を強めるから、選挙協力関係が見込めず、各党の運動方針はバラバラになる。並立制は、共闘と競合を同時に埋め込んでいる制度なので、事情を呑み込めていない有権者には、非常にわかりにくく映るのである。小選挙区の投票と比例区の投票が一致せず、分割投票になることは必ずしもイレギュラーではない。全部の小選挙区に候補者を立てる政党は一つもないからだ。

筆者は公党間の選挙協力は、中長期的に恒常化されるべきであると考えている。選挙区事情によって、選挙ごとに共闘関係を組み換えするような「瞬間的な連携」は、現代政党政治には馴染まない。それはむしろ名望家主体の 19 世紀的政党政治であろう。わが国では、政党の現代化が遅れ、とくに保守系では、候補者個人や個人後援会に依存する人物中心的な選挙が、依然としてまかり通っている。候補者名を記名する「自書式」の投票方式は、国政

でも、地方でも政治家自身が望んでいるものだ。

市民連合は任意団体であり、総選挙直前に野党 4 党間で合意された「野党共通政策」（政策合意）は、自公政治の全面的な拒絶こそ感じられるが、政策パッケージというよりは抽象的文書である。そもそも、市民連合には法人格もないし、組織形態も不明である。運営委員とされる中心人物はいるが、誰が何を代表しているのかは定かではない。たしかに市民団体というものは、自発的、自然発生的なものが多いから、市民連合の組織が不明確だからと言って、単純にそれだけで批判されるものではないかもしれない。しかし、公党を束ねる存在としては、やはり不十分である。

選挙共闘は場当たりの、一時的であってはならない。少なくとも、恒常的な選挙共闘組織を設立する必要がある。価値観、政策基盤を同じくする複数政党間での選挙共闘であれば、有権者の戸惑いも小さくなるはずだからである。自公連立はそれこそ恒常的な選挙協力関係を伴っている。野党の側が一時的で、お互いに矛盾したローカルな選挙共闘をあちこちで場当たりに結ぶならば、それは単なる数合わせであり、野合に過ぎないのである。そのようにして首尾よく当選した候補者は、いったい何を代表していることになるのであろうか。

公式の選挙共闘組織は、しばしば政党に発展することがある。多党制のフランスやイタリアでは、このような展開がしばしばみられる。市民連合による仲介ではなく、公党間での恒常的な選挙共闘こそ、結ばれるべきものではないだろうか。（後編に続く）

2021 衆院選活動総括

自治労群馬県本部特別中央執行委員
群馬県議会議員 後藤 克己



1 県連役員としての活動

県連幹事長として、党本部、他党、支援団体との連携に努めてきました。

党本部とは、運営全般にわたり密接な連携を図ることができたものの、1区公認については最後まで協議が整わなかったことは残念でした。今後の国政選挙の候補者擁立にあたっては、県連レベルでの民主的な手続きとともに、党本部との一層丁寧な協議に努める必要があります。

野党協力についても、党本部との協議および支援団体からの意見を丁寧に踏まえながら、市民団体との政策合意や候補者の街宣活動への参加を通じ、4区での候補者一本化を図れるなど、一定の成果を上げることができました。

連合群馬をはじめとする支援団体からは、候補者への推薦（支持）、選対への参画等、全体として良好な関係を築くことができました。一方、連合群馬から推薦取消に至った選挙区もあったことを重く受け止め、候補者と支援団体との信頼関係構築のために一層注力すると同時に、候補者と県連におけるガバナンスの強化が必要と感じました。

2 組織内議員の支援

堀越啓仁候補（群馬2区）の支援については、主に2区在住者の多い労組への支援要請に努めました。私以外の候補への支援要請ながら、労組からも快く対応をいただき、日常からの信頼関係構築の重要性を改めて痛感したところです。

3 衆院4区選挙

立憲民主党4区総支部の副総支部長、および角倉邦良総合選対の委員長代行として、総合選対の方針に基づき角倉候補の支援に努めました。

労組への支援要請については、要請後に労組から寄せられる様々な相談等への対応も含め、丁寧に対応しました。

地域・後援会活動については、ミニ集会、支援者への徹底、公選ハガキの協力などを行いました。

広報活動については、地元を広報カーで巡っての支援要請、候補者との合同街宣、自身の掲示板を活用した候補者屋外ポスター掲示、広報物のポスティングなどを行いました。

4 全体を通じての総括

県連の責任者を務めて10年になりますが、過去の総選挙と比べ、様々な問題を抱えながらも1区を除けば、支援団体と地域後援会の活動が一定程度きちんとした形で機能していた選挙であったと感じます。地方議員や活動家が増えることにより党の組織基盤も少しずつ強化されてきているとの表れなのかなと感じます。

一方で、党全体の動きとしては、与党側の仕掛け方が旨いという要因もありますが、目の前の候補者調整や、与党側のネガティブキャンペーンの打ち消しに汲々としたまま受け身の選挙に終始してしまっただけの感があり、とても“政権選択選挙”などといった立憲民主党の存在感を国民に示すような闘いにはほど遠かった

と言わざるを得ません。

今一度、1998年の民主党結党当時の原点に立ち返り、党改革に着手しなければ立憲民主党が政権選択の一翼になることは不可能と感じています。

そのために当面必要な課題としては、

①“中道からリベラル”という立ち位置を再確認することです。その試金石は、国民民主党との合流を視野に入れた連携であり、そのための政策の摺り合わせの中で、立憲民主党の政策をより広い国民に受入れられる政策に深化させていく必要があります。

②謙虚さと忍耐力を身につけることです。立憲民主党に属して1年ですが、強く感じるのは「私たちは正しい」という自負心が時として“奢り”に見えてしまうことです。私も立憲民主党の理念・政策は正しいと思っていますが、それなのに何故国民の支持が低いのか？そして批判し続けている与党の支持が何故高いのか？その現実を謙虚に直視し、自らの姿勢を改める必要があります。

更に総括に加えて、今後の党改革の方向性について述べます。

当面、すぐに行えることとして、国会対応についても、政権に対して一定の敬意を表しつつ是々非々の姿勢を意識的にしていくべきです。また、国民への発信についても「〇〇政権打倒」というような掛け声は慎み、「政権を担わせて貰えればこれだけ良くできる」というPRを粘り強く続けることで、まずは“批判野党”から“責任野党”への脱皮をはかる必要があります。

また、国民民主党に対しても、既に「改憲派だ」とか「原発容認派だ」、「だから一緒になるべきでない」といった声が出始めています。それこそ“奢り”であると戒めなければいけません。立憲民主党が“小さくても光る、ぶれない野党”を

目指すのであればそれでも良いかも知れません。しかし、立憲民主党は政権を志向する政党と謳っている訳です。政権を取るには政党を大きくする必要があります。そして、大きくなればなるほど、多様な立場・主張を持った議員が増える訳であり、それを粘り強く調整する“忍耐力”が必要になるのです。今の野党に決定的に不足しているのは、違い・多様性を認めあう“謙虚さ”と、それらをまとめる“忍耐力”ではないでしょうか。

“政治を変える”と言う前に、まず“自分自身”が変わる。政治を変えることは国民の審判をいただかなければできませんが、自分自身が変わることはすぐにもできます。県連会長として、すぐに行える党改革から一つ一つ実行していく所存で臨みます。上記で述べたような事項を党本部に求めつつ、地方組織としての最大の責任は、地方議員と活動家を増やし、組織基盤の強化です。一朝一夕にはできませんが、これまで候補者を擁立できなかった地域での擁立もできるようになり、また、労組とは違った分野から人材を発掘できる人脈も広がりつつあります。もちろん、すぐに大きな成果を上げることにはできないかも知れません。しかし、私は10年後、いや20年後でも諦めずに活動する決意です。後に続く同志が花を咲かせるために、今、種を蒔き、芽を育てる。それが今野党を支えている我々の使命であると思っています。

第 49 回衆議院選挙 総括（群馬 2 区）

自治労群馬県本部特別中央執行委員

桐生市議会議員 周藤 雅彦



日頃からの自治労政治運動に対しての、ご支援ご協力に心より感謝申し上げますとともに、先般行われた第 49 回衆議院選挙において、多大なるお力を賜りましたことに重ねて御礼申し上げます。結果は結果として重く受け止め、来年、実施される参議院選挙での力にしたいと思っております。

今回の選挙は、新型コロナ感染拡大のもと、住民のいのちとくらしを守り切るため！と嘘で固めた自民党政権打破を旗印に選挙のとりくみを進めてきました。私も 35 年以上にわたり選挙に携わってきましたが、群馬 2 区においては未だかつてない選挙態勢となりました。桐生、伊勢崎の両連合地協をはじめ、自治労を中心とする立憲民主党支持労組の力強い行動に加えて、候補者堀越けいにんの熱烈な市民応援団と、数か月前から粘り強く行動して、今までにない布陣を組むことができたと自負しています。

選挙の出遅れ、知名度・認知度不足と指摘する声もありますが、敗北の大きな要因は選対役員力量、経験不足だと

思っています。私自身、委員長代行に就かせて頂きましたが、前日に行った事務局会議や企画会議で決定したことが当日になって急遽変更になるなど、統率が取れない？勝手な選挙運営に嫌気がさし、選挙戦中盤から独自の行動を行ってしまったことに反省をしています。が、選挙は生きもので、情勢や状況の変化に対応しなければ勝てない！とのことは頭の中に叩き込んでいるつもりですが、今回の選挙は誰が中心なのか？誰のための選挙なのか？今でも疑問に思っているとともに残念でしかたありません。30 年、40 年前のように人も道具も次から次と湧いて出てくる時代とは違います。政治に対する基本は変えることなく、時代おくれの選挙はこれで終わりにしたいと思っています。

来年 7 月に予定される参議院選挙では、国民のための政治を守りきる勢力の躍進を勝ち取るため頑張りぬく決意でありますので、より一層のお力をお願いいたします。

衆議院議員選挙 群馬県第 4 区活動総括

自治労群馬県本部特別中央執行委員

高崎市議会議員 林 つねよし



1. はじめに

もう既に忘れていた方も多いたと思いますが、2017 年に実施された衆議院議員選挙において、当時の民進党は希望の党、旧立憲民主党、無所属にわかれ、野党が

分裂する中での選挙戦でした。その時、共産党は独自に候補者調整を行いました。自公の政権与党が勝利する結果となりました。新設したばかりの立憲民主党は、比例候補を中心に議席を伸ばす結果となりました。

選挙戦ののち、野党の再編が行われ、国民民主党、立憲民主党と連合支援産別の候補者が分かれる結果となり、連合の課題の1つとして働く者の代表となる政党の一本化がこの間行われました。

県内では、選挙戦においては、立憲民主党を基軸としてそれぞれの候補者に県連の意思を伝達しましたが、1区と4区では希望の党を選択し、選挙戦に臨みました。

選挙戦後、民進党群馬県連の幹事会の中で、一部の役員が立憲民主党に移行し、他は国民民主党として残る選択をしました。

自治労は立憲民主党設立依頼指示を鮮明にしていたのですが、地方議員としては、連合地域協議会の活動のしやすさを考え、国民民主党に自治労群馬に結集する議員は移行しました。この点は、自治労群馬県本部においては苦渋の選択であったと思いますが、我々は非常に活動し易い環境でありました。

2. 候補者選定

2019年の統一地方選を経て、私も3期目の活動をしている中、国民民主党群馬第4区総支部として取り組みを進めてきましたが、2020年の参議院議員選挙においては、自治労の組織内候補岸まき子必勝に向け活動しました。

その頃、立憲民主党に異動した角倉邦良県議会議員が、次の衆議院議員選挙において第4区総支部の候補者として立つという話が出てきて、国民民主党としては、寝耳に水という感じで候補者が決まっていきました。

そもそも、国民民主党のスタンスとしては、連合、立憲、国民の3者で協議を行い合意の上で決めるモノであったため、この候補者選定においてのボタンのかけ

違いは選挙体制を構築するにあたって違和感として残る結果となりました。

3. 第4区総支部としての活動

中央レベルで国民民主党と立憲民主党が合流し、新しい立憲民主党が立ち上がり、第4区総支部としての活動が始まりました。

衆議院議員の任期が残り1年を切るというところで活動が始まったわけですが、初めの課題は、現職県議である角倉邦良の後任をどうするかというものでした。

同時に4区総支部の幹事長として角倉選挙の支援のための集会参加などが行われたわけですが、コロナウイルスの蔓延により集会等の企画、会議の開催が厳しくなってくる中、新人角倉を浸透させていく取り組みの難しさを痛感していました。

また政党合流する前から、旧立憲民主党、角倉後援会として既に衆議院選挙に向けた活動方針など決め取り組みを進めて来ていたため、その方針を総支部幹事会として追認していくような感じで会議は行われました。

4. 政党としての取り組み

政党としては角倉後任の選定を2021年GW明けから始め、6月に連合高崎地協にも協力いただき「鈴木あつこ」を選定することができました。

一方、10月までには行われる本番に向けては、投票日ははっきりとしない中で活動が進み、集会などがコロナの影響で企画できない中で、ピラ配布などを中心としたものとなり、浸透度というものにおいては疑問の残る活動を中心に実施するしかない状況でした。

ピラ配布行動としては、4月と9月の

2回丁寧に行うことができました。高崎市内だけでも10万世帯以上に配布することはできたと思いますが、それが票につながったかどうかという点では選挙結果を見ると疑問の残るものでした。

5. 連合、労働組合の取り組み

連合高崎地協は、早い段階から角倉支援と後継の鈴木支援を強力に押し進め、中心産別であった自治労としては大きな活躍をしたと感じました。

この点の総括については連合群馬に任せますが、なんとしても政権交代を望むという活動をコロナ禍で進めてきたと感じています。

6. 野党共闘

旧国民民主党の時代から、4区市民の会の会議に参加してきました。

4区において、福田と対決するためには、共産党との統一候補というのは課題の1つであると考えていますが、会議に参加すると、どうも政策方針なども含めて疑問に思うことが多かったことは事実です。

連合群馬に確認をとりながら4区市民の会として数度の街頭活動を企画してきましたが、統一候補の選定に対しては、本部レベルで行うと言うことで参加している役員の苛立ちが目立つ会議でもありました。

結果として8月に中央レベルでの4区における統一候補選定は行わないという情報が入った中で、4区市民の会で統一候補選定に尽力しようとしたところ、その会議の中で共産党の伊藤県議から「前回の選挙においては、共産党は民主主義の危機だと感じ立憲民主党の候補者が立つ選挙区においては、候補者を擁立しな

いことで支援を独自でおこなった。今回はしっかりと協議をしてもらわないといけない」などの発言があり、共産党が考える発言を聞く場になってしまい、忸怩たる思いをしたのですが、群馬県連同士での協議の結果、4区と5区において相互に候補者を立てない調整を行い、4区統一候補角倉邦良が選挙告示の10日前に決定するに至りました。

選挙戦においてこの野党共闘はどうだったのかと考えると難しさがあります。自民党から共産党、共産主義への批判が出る中、適切な対処が出来ないなど、組合員や支持者に向けた丁寧な説明を行うには、時間が足りなかったと感じる点があります。

7. 選挙戦

9月末に行われた自民党の総裁選の結果、岸田総裁が誕生したのですが、4区の福田が自民党の総務会長となり、今回の選挙戦では、地元になかなか入れないのではないかという情報が入りました。

一方で、福田陣営は、角倉陣営がSNSなどで「支持に好感を得ている」という表現に危機感を得ていたようでした。

敵陣営には危機感により選対が引き締め、また、こちらが中心に対応してきた倉賀野、佐野、吉井地域の切り崩しに尽力するなど、選挙戦前に丁寧な取り組みで盤石化できたのではないかと感じていた地域を徹底的に潰しにかかってきました。

また福田本人がほとんど4区には入れないと言われていましたが、しっかりと入るなど敵陣営の危機感の表れは感じました。

我が方は、そういった情報入手が後手に回ったこと、また、新人でありながら選挙態勢の思いが、全体化しづらかった

事など、決起集会や座談会などが行われれば修正できた点がなかなかできなかったなどが、今回の敗因と考えています。

どちらの陣営もコロナ禍での選挙戦でしたが、現職の知名度の高さをうまく払拭しきれなかった点も敗因の1つであると感じています。

8. 終わりに

結果として、最近の衆議院選挙において立憲、共産が獲得してきた票を得る形にはなりましたが、無党派層への浸透や自民党票へのアプローチは小さかった結果となりました。全国的に見れば維新の会が躍進する結果となり、立憲民主党は率で言えば自民党以上に議員を減らす結果となりました。ただこの結果は、前回の選挙で比例代表のみで当選してきた議員が選挙区において結果が出せなかった、この4年間でしっかりとした後援会組織が出来ていなかったと言えるのではないのでしょうか。

若年層を中心に後援会組織は作りづらい状況ですが、やはり地道な活動しかないという気持ちを今回の選挙結果から感じたところです。

(一財) 群馬県地方自治研究センター入手資料

(2020年12月24日～2021年12月20日)

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
12/24	とちぎ地方自治と住民	573	一般財団法人栃木県地方自治研究センター	2020年12月	これだけはおさえておきたい性の多様性 宇都宮大学共同教育学部 良 香織	シリーズIV 地交付税制度 第21回 国の政策と地方交付税制度⑦ 一歳出稼働率 (2009～2017年度) 公益財団法人地方自治総合研究所 飛田博史	自治基本条例は活きているか (3)～武蔵野市における作成過程の分析～ 現代行政研究所主任研究員 安藤 愛
12/24	自治総研ブックレット24		公人の友社	2020年9月	第35回自治総研セミナーの記録 上林陽治編 未完の「公共私連携」 介護保険制度20年目の課題		
1/19	北海道自治研	623	公益法人北海道地方自治研究所	2020年12月	制度から20年を迎える二セコ町まちづくり基本条例 あゆみと展望 二セコ町長 片山健也	新型コロナウイルス感染症に係る議会活動に関する調査の概要 議会技術研究会 (運営委員会)	
1/19	信州自治研	347	長野県地方自治研究センター	2021年1月	新型コロナウイルス対策と国・自治体関係 (下) 公益財団法人地方自治総合研究所 主任研究員 今井 照	人口減少社会における若者の地域間移動 ーポストコロナを照らしてー 長野県立大学教授 柴山秀夫	
1/19	自治研たより	16	兵庫地方自治研究センター事務局	2021年1月	会計年度任用職員のみ休業させる不合理な格差 (新型コロナウイルス対応) 兵庫県本部産別建設センター長 宮本誠之		
1/19	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	119	公益社団法人東京自治研究センター	2020年12月	市民の健康を守る～保健所・公衆衛生の現場から～ 自治労東京都本部衛生医療評議会議長 保健師 黒田 藍	新型コロナウイルスの蔓延と地域医療 城西大学経営学部教授 伊関友伸	
1/19	フォーラムおおさか	163	大坂地方自治研究センター	2021年1月	「大阪市廃止・特別区設置住民投票」の経緯と「大阪の自治を考える研究会」の今後について		
1/21	自治研かながわ	187	公益社団 神奈川県地方自治研究センター	2020年12月	神奈川県内自治体の議会改革とコロナ対応が投げかける課題 東京都立大学都市環境学部准教授 長野 基		
1/21	自治研とやま	115	公益社団 富山県地方自治研究センター	2021年1月	生きる力を育む～千代田区立麹町中学校の挑戦～千代田区立麹町中学校校長・横浜創英 英中学・高等学校校長 工藤勇一	県内自治体の議会改革が進む～早大マニ研の調査で5 議会がベスト300位内～	
2/12	信州自治研	348	長野自治研研究センター	2021年2月	2020年度第1回地方自治公開講座 分権改革から20年自治のゆくえを考える (総務省の) 2040年の自治体像から読み解く		
2/12	自治権いばらき	139	公益社団法人茨城県地方自治研究センター	2021年1月	私の地域社会・地方自治調査研究の成果と課題 茨城大学名誉教授 帯刀 治		
2/12	徳島自治	115	公益社団法人徳島地方自治研究所	2021年1月	新型コロナウイルスと地域社会 公益社団法人徳島地方自治研究所 理事長 山本 準 (駒門教育大学特命教授)	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた地域医療構想のこれから 総合研究所長 平川剛男	地方公務員非正規職員の処遇改善について～会計年度任用職員制度の県内団体の状況から～
2/12	自治研C通信	16	奈良県地方自治研究センター事務局	2021年2月	WEBで参加 自治労2021年度 地方財政セミナー		
2/15	自治研なら	130	奈良県地方自治研究センター	2021年2月	特集 自治労会助成研究事業 研究報告 奈良県の中山間地域における「居場所づくり」の取り組み 奈良県地方自治研究センター研究チーム		
2/15	自治総研		原発事故自治体からの証言	2021年2月	あのとき 何が起きていたか 公益財団法人 地方自治総合研究所 今井 照		

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
2/15	自治研ふくい	71	福井県地方自治研究センター	2021年2月	特集「コロナ禍と地域社会」 コロナ禍での最低賃金政策の 行方 講師：吉村隆兵 福井県立大学看護福祉学部教 授	2020 自治労福井県本部 自治 研究会報告 広がれ、若手の 「丁内起業」チャレンジへの議 論熱く！ 鯖江市職員労働組合 大森治幸 様	
2/25	市政研究	210	大阪市政調査会	2021年1月	「働くこととフェミニズム」中 恵美子に学ぶ」 伍賀節子	特集●住民投票を振り返って Ⅶ 都構想報道に見る維新と 在野メディア ノンフィクションライター 松本 創	特集●住民投票を振り返って Ⅶ なぜ維新は追い風に乘れ なかったのかーコロナ禍での 選挙と作戦ミス フリージャーナリスト 幸田 泉
2/25	自治労千葉県本部再建 30周年記念誌		自治労千葉県本部	2021年2月	10 年後を見据えた単組・県本 部の確立に向けて新たな一歩 を 執行委員長 横田義之		
2/25	とちぎ地方自治と住民	575	一般社団法人 栃木県地方自治研究 センター	2021年2月	2021 年度地方財政計画の概要 公益社団法人地方自治総合研 究所研究員 飛田博史		
2/25	自治研ちば	34	一般社団法人千葉県 地方自治研究 センター	2021年2月	第 12 回千葉県地方自治研究集 会 『災害時の自治体の役割と地域 連携の在り方』(基調講演)『災 害対応の基本と地域連携・広 域連携』 認定特定非営利法人災害福祉 広報支援ネットワーク・サン ダーバード 副代表理事 高橋 洋	講演会：コロナ禍の時代をど う生きるのか～人権と自治と 文化の視点で～ ジャーナリスト 青山彰久	
3/1	地方自治 京都フォーラム	140	特定非営利活動法人 京都地方自治総合 研究所	2021年3月	「京都市におけるバイオマスエ ネルギーの可能性研究会」報 告について バイオマス研究会チーム・リー ダー 榎田博之		
3/1	信州自治研	349	長野自治研究 センター	2021年3月	2021 年度政府予算と地方財政 計画 公益社団法人 地方自治総合研究所研究員 其田茂樹		
3/2	北海道自治研究	625	公益社団法人 北海道地方自治 研究所	2021年2月	吹来における放射性廃棄物問 題への対応 一 寿都問題の本 質に迫る比較論的考察 小野 一	2021 年度政府予算と地方財政 計画 公益社団法人 地方自治総合研究所研究員 其田茂樹 2021 年 2 月 13 日オンライ ンで開催した道本部（自治体財 政セミナー）の講演	
3/4	自治研月報かながわ	188	公益社団法人神奈川県 地方自治研究 センター	2021年2月	【寄稿】民主主義の危機と横浜 ～市民の手で政治を取り戻す！地球 規模で考え、地域で行動しよう！～ 公益社団法人神奈川県地方 自治研究センター 顧問 斎藤 頌	【寄稿】都構想「住民投票」と 大阪市民 ～何が強められたのか～ 大阪の自治を考える研究会代 表 公益社団法人神奈川県地 方自治研究センター 研究講師 大矢野 修	
3/11	自治研ぎふ	128	岐阜県地方自治研究 センター	2021年2月	特集 1 自治体労働者を巡る 労働利便の課題 弁護士 河合良房	特集 2 ふるさと納税訴訟に ついて 岐阜大学地域科学部准教授 三谷 晋	
3/15	自治研かごしま	127	鹿児島県地方自治 研究所	2021年3月	第 142 回定例研究会 基調講演 鹿児島における浜の生活風景を めぐって 鹿児島高専 講師 熊 華蕊 (ユウ カライ)	論説 当事者の紛争処理行動 からみた自治体法律相談の機 能 志学館大学法学部准教授 宇都義和	
3/20	とちぎ地方自治と住民	576	一般社団法人 栃木県地方自治研究 センター	2021年3月	会計年度任用職員制度自治労 調査から (栃木県分) 会計年 度任用職員 / 現場の声	地方財政の展望 一 租税抵償を 超えて一 公益社団法人地方自治総合研 究所 飛田博史	
3/20	ながさき自治研	80	長崎県地方自治 研究センター	2021年3月	「平成の大合併とこれからのま ちづくり」 九州大学大学院法学研究員教 授 嶋田暁文		
3/22	自治権 いばらき	140	公益社団法人 茨城県地方自治研究 センター	2021年3月	2021 年度自治体の財源、財政 を考える 委員研究員 菅原敏夫		
3/22	地方自治ふくおか	72	福岡県地方自治 研究所	2021年3月	一体「何なのか」新型コロナ とは??? 早稲田大学名誉教授 久塚純一	新型コロナパンデミックと現 代社会早稲田大学社会科学部 助教 呉 颯立	コロナ禍により求められる生 活保護制度での「日常生活自 立」と「社会生活自立」及び その支援過程への評価 八王子市役所 職員 船林瑛司
4/9	埼玉自治研	57	公益財団法人 埼玉県地方自治 研究センター	2021年3月	特集 公開セミナー 21 年度 自治体予算について 一 予算編成を前に「真何の予算編成、 財源、財政を考える一 地方自治総合研究所 菅原敏夫		

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
4/10	相模原	25	相模原地方自治研究センター	2021年 4月	地域のことは地域だけでやらない ー新しい自治とSDGSー 麻布大学生命・環境科学部環境科学専攻 村山史世		
4/10	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	120	公益社団法人 東京自治研究センター	2021年 3月	コロナ対策でますます巨額化する赤字国債と我が国の課題 日本総合研究所 調査部 主席研究員 河村小百合	地区防災計画策定の意義および策定状況と今後の課題 伊藤久雄	
4/15	フォーラムおおさか	164	大阪地方自治研究センター	2021年 4月	SDGS (持続可能な開発目標)とコロナ後の世界 研究員 尹 誠園		
4/20	自治研 C 通信	17	奈良県地方自治研究センター	2021年 4月	自治研推進委員会・地域活性化プロジェクト 無人駅清掃活動	第 12 回 「月刊自治研を読む会」	新聞記事から地方自治を考える 事務局長 坂口昌通
4/15	みやざき 研究所	103	宮崎県地方自治問題研究所	2021年 4月	職場改善は自治労働運動 宮崎県本部 甲斐安孝		
4/22	自治研 なら	131	奈良県地方自治研究センター	2021年 4月	譲与された森林環境譲与税 奈良女子大学名誉教授 奈良県地方自治研センター 理事長 澤井 勲		
4/20	自治研 とやま	116	公益社団法人 富山県地方自治研究センター	2021年 4月	海洋プラスチックごみ、環境ホルモンなどから考える環境問題 富山県立大学 環境・社会基盤工学科准教授 立田真文	2021 年度 地方財政計画の概要とその問題点 地方自治総合研究所 飛田博史	
4/22	八王子自治研究センター 通信	22	一般社団法人 八王子自治研究センター通信	2021年 4月	「共生、まちづくり、持続可能性」		
4/22	新潟自治	87	公益社団法人 新潟県自治研究センター	2021年 4月	with コロナ時代の自治体防災 ーピンチをチャンスに変えるー 新潟学国女子大学教授 藤屋 一	問われる「国のかたち」 ー公助と二つの資本主義ー 新潟国際情報大学 平山征夫	
4/20	とちぎ地方自治と住民	577	一般社団法人 栃木県地方自治研究センター	2021 4月	コロナ禍での貧困(上) ー非正規・女性・子どもに未来はあるかー 現代行政研究所主任研究員 安藤 愛		
4/30	信州自治研	351	長野県地方自治研究センター	2021年 5月	第 57 回地方自治研究長野県集 会第 4 分科会「2040 構想から 超高齢化と人口減少」レポ ー ②移住・定住 (I ターン) 空き 家対策 南箕輪村における人口増加の 要因・・・・・・ 南箕輪村職員労働組合 北原康裕		
5/17	とちぎ地方自治と住民	578	栃木県地方自治研究センター	2021年 5月	県内各町の 2019 年度 (令和 元年度) 普通会計決算 編集部	ニュージーランドと台湾の 知習 ー同じ島国で対応に大差ー 現代行政研究所代表 元・作新学院大学教授 沼田 良	コロナ禍での貧困(中) ー非正規・女性・子どもに未来はあるかー 現代行政研究所主任研究員 安藤 愛
5/20	自治研月報かながわ	189	公益社団神奈川県 地方自治研究センター	2021年 4月	2021 年度政府予算と地方財政 計画 公益社団法人 地方自治総合研究所研究員 其田茂樹		
5/24	宇都宮市の挑戦(下)		一般財団法人 栃木県地方自治研究センター	2021年 5月	第 1 章 宇都宮のユニークな 挑戦II ーその光と影ー 現代行政研究所代表 元・作新学院大学教授 沼田 良	第 2 章 ネットワーク型コン パクトシティ対談 宇都宮市長 佐藤栄一 現代行政研究所代表 元・作新学院大学教授 沼田 良 一般財団法人栃木県地方自治 研究センター 常務理事 松本敏之	第 3 章 先行するコンパクト シティ 現代行政研究所 主任研究員 安藤 愛
5/31	北海道自治研究	628	公益社団法人 北海道地方自治研究 所	2021年 5月	道内における在留外国人の分 布状況とその特徴について 「在留外国人統計」に基づき 正木浩司	いま教育の現場から 47 新 型コロナウィルスが子ども・学 校に与えた影響 ー北教組による調査の結果からー 辻井秀和	
5/31	市政研究	211	大阪市政調査会	2021年 4月	日本の労働環境の構造的な問 題と外国人労働者 名古屋学院大学教授 佐伯奈津子	コロナ禍における外国人家庭 の支援 ー子ども教室の取り組みからー NPO 法人 コリア NGO セン ター事務局長 金 光敏	

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
5/31	ながさき自治研	ブックレット3	長崎県地方自治研究センター	2021年6月	平成の大合併とこれからのまちづくり	長崎県内市町合併の検証～財政の観点から～(公財)地方自治総合研究所 飛田博史	
6/7	自治研やまぐち	93	山口県地方自治研究センター	2021年3月	医療費増加の原因を探る 山口大学経済学部特任教授 岩本 晋	コロナ時代下、日本国憲法を考える一象徴天皇(制)についての持論 自治研センター山口 理事 堀内隆治	
6/7	信州自治研	352	長野県地方自治研究センター	2021年6月	地域共生社会の実現と持続可能性ある相談支援業務の構築～改正社会福祉法(2020)の経緯～ 公益財団法人地方自治総合研究所 上林陽治		
6/14	京都フォーラム	141	特定非営利活動法人京都地方自治総合研究所	2021年6月	2021年度 地方財政の動向 京都自治総研理事・龍谷大学政策学部教授	化学燃料の大値消費と環境問題を解決するためのエネルギーキャリア戦略 ～水素社会の実現を目指して～ 大阪大学機械工学先行研究室 教授 赤松史光	
6/22	自治総研	612	公益財団法人地方自治総合研究所	2021年6月	公契約条例に関わる法的論点の検討 斎藤徹史	地方自治にかかわる判例動向研究47 市庁舎前広場における集会開催不許可処分に係る子に賠償請求事件 一審判決 金沢地裁令和2年9月18日判決について 長内裕樹	
6/21	自治研さが	12	佐賀県地方自治問題研究所	2021年3月	全世代型社会保障改革に向けて～社会かかへの探り～ 佐賀大学経済学部教授 平地一郎		
6/21	とちぎ地方自治と住民	579	一般社団法人栃木県地方自治研究センター	2021年6月	コロナ禍での貧困(下)～非正規・女性・こどもに未来はあるか～ 現代行政研究所主任研究員 安藤 愛	地方財政審議会が地方税財政改革の意見(5月21日)編集部	
6/22	自治研ふくい	72	福井県地方自治研究センター	2021年6月	協働労働の可能性を探る 真の公共を一市民的今日抱えとしての『コモン』の創造を展望する協働労働という働き方とその法制化「労働者共同組合法」の可能性	若者がチャレンジできる福井県を目指して 福井県地域戦略部県民活躍課 チャレンジ応援ディレクター 寺井優介	
6/22	自治研ちば	35	一般財団法人千葉県地方自治研究センター	2021年6月	シリーズ「日本のまちなみを創る」⑨千葉県におけるまちなみ整備―市川・調子を例に 都市プランナー 前衆議院議員 田嶋 要	企画記事 日本の人口はV字回復しない 千葉商科大学 基礎教育機構 准教授 田中伸一郎	
6/24	自治研ぎふ	129	岐阜県地方自治研究センター	2021年6月	特集1「地方再生」と新しい地域づくりの方向 岐阜大学 富樫幸一	特集2「自治体戦略2040構想」と地方自治・公務労働 岐阜大学 山本公徳	
6/28	公益社団法人北海道地方自治研究所	629	公益社団法人北海道地方自治研究所	2021年6月	政治からみるジェンダー北海道への示唆 北海道大学公共政策大学院 准教授 馬場香織		
7/1	信州自治研	353	長野県地方自治研究センター	2021年7月	地域観光における主体と今後の展望 長野大学環境ツーリズム学部 教授 古平 浩	身近な災害、頻発する災害 長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター 橋本健大	
7/1	自治研月報 かながわ	190	公益社団法人神奈川県地方自治研究センター	2021年6月	【寄稿】(ポストコロナと)人口減少社会における地域コミュニティの変容 横浜市民意識調査の活用事例から 元横浜市政務局政策支援センター主任研究員 中川久美子	公契約上給里の全国動向について 2020年度末時点における貸金条項の現段階 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 野口鉄平	【連載】第1回 ドイツで体験した新型コロナウイルス感染症対策について ―2019年9月から2020年8月までの海外研修報告を兼ねて― 山梨県立大学国際政策学部教授 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事 熊谷龍一
7/2	Autonomy・TOKYO とうきょうの自治	121	公益社団法人東京自治研究センター	2021年6月	自治体デジタル化を考える視座 デジタル庁設置と自治体への影響に関して 国際情報学研究所教授 佐藤一郎	デジタル教育 一教育が徹底的に変わってよいのか― 教育行政研究誌主宰 中村文夫	
7/8	自治研センターたより	18	兵庫地方自治研究センター	2021年6月	「コロナ禍」と言う非日常と大きく変わるうとする社会生活! 兵庫地方自治研センター 森藤 守		
7/15	自治研かごしま	128	鹿児島県地方自治研究所	2021年6月	基調講演 馬毛島基地アセスについて考える 沖繩大学 桜井国俊	論説 当事者の紛争処理行動からみた自治体法律相談の機能(二) 志摩館大学法学部教授 宇都賀和	

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
7/16	とっとり	14	とっとり地方自治 研究センター	2021年 6月	地域の発展と地方自治の役割 鳥取大学地域学部教授 多田憲一朗		
7/19	フォーラムおおさか	165	大阪地方自治研究 センター	2021年 7月	韓国四方山話 研究員 尹 敏國		
7/19	新潟自治	88	公益社団法人 新潟県自治研究 センター	2021年 7月	特集 新潟県財政危機 - 行財 政改革推進会議の動き 新潟県自治研究センター		
7/20	とちぎ地方自治と住民	580	一般社団法人栃木 地方自治研究 センター	2021年 7月	新型コロナウイルスと憲法 弁護士 川上 淳	LGBTの権利・同性婚訴訟 (札幌 地裁判決) 弁護士 石田弘太郎	私たちの生活と憲法 弁護士 貝 国峰
7/26	自治研とやま	117	公益社団法人 富山県地方自治 研究センター	2021年 7月	「信じて待つ」をやめる「引き こもり事情」とその対処法を 徹底解説 認定 NPO 法人 ニュースタート事務局 久世身重里	2019 年度決算で見る富山県と 県内 15 市町村の財政状況 公益社団法人富山県地方自治 研究センター	
7/27	ながさき自治研	81	長崎県地方自治 研究センター	2021年 7月	私たちの声を聞いて下さい! ～会派直任用職員制度～ 長崎県地方自治研究センター	特集 2 地域に新しい風を 地域おこし協力隊 「実りの島 壱岐市の魅力を発 見・発信」	
7/29	みやざき研究所だより	104	宮崎県地方自治 問題研究所	2021年 7月	コロナ禍の自治体の取り組み 【保育現場からの報告】 「新型コロナウイルス感染症と 保育現場」 自治労宮崎県本部・川南町職労 樋口美紀 【消防現場からの報告】 「新型コロナウイルス対策で救 急業務はどう変わったか」 宮崎市消防職員協議会 副会長 濱砂盛治郎	安心して暮らせる年金制度を めざして!! 地方自治問題研究所協力研究者 新名照幸	
7/29	自治総研	47	公益財団法人 地方自治総合研究所	2021年 7月	公衆衛生の環境変化に伴う保 健所機能の変遷と課題新たな 感染症の時代を踏まえて 平川剛男	違反対象物公表制度と執行過 程の「見える化」 棚村麻衣	
8/3	北海道自治研究	630	公益社団法人 北海道地方自治 研究所	2021年 7月	ベリリングキャット (猫の首に 鎌が鈴をつけるか?)	外国人のこどもたちを受け入 れる公立学校の課題 木下直志	
8/3	自治権 いばらぎ	141	公益社団法人 茨城県地方自治 研究センター	2021年 7月	令和 2 年度 障害者権利擁護・ 虐待防止研修会 ～発達障害児、者への理解と その支援について コーディネーター 前多あゆみ 日立市保健福祉部 障害福祉課 知的障害者担当ケースワーカー 中村育代美 日立市障害者基幹相談支援セ ンター		
8/5	信州自治研	354	長野県地方自治 研究センター	2021年 8月	「地域と地球を持続可能にする エネルギー」 NPO 法人上田市市民エネル ギー理事長 藤川まりみ	地域おこし協力隊のライフ キャリアと地域協働 - 人口減少下での地方・農山村 生活の社会的意味 (1) 鳥取県立地域政策学部准教授 宮下聖史	
8/19	しまね自治研		自治労島根県本部 地方自治研究会	2021年 8月	中山間地域の地域交通と地域 づくり ～持続可能な地域交通をめぐって～	・太田市の事例 ・飯南町の事例	
8/26	とちぎ地方自治と住民	581	一般社団法人栃木 地方自治研究 センター	2021年 7月	大貫正一弁護士を偲んで 弁護士太田うるおう	ワクチン予約のシステム障害 (上)～起こりうる「ワクチンパニッ ク」への備え～ 現代行政研究所主任研究員 安藤 愛	
8/26	第 44 回 岐阜県地方 自治研究センター総会 記念講演録		岐阜県地方自治 研究センター		講演 新型コロナウイルス感 染症 COVID-19～今までにわ かったこと今後の課題～ 講師：村上啓雄		
8/27	自治総研	8月号	公益社団法人地方 自治総合研究所	2021年 8月	公務員の定年制・勤務延長に 関する一考察 岡柴 繁	会計年度任用職員白書 2020 上林陽治	

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
8/30	市政研究	212	大阪市政調査会	2021年 8月	特集：コロナ禍における困難者支援の現状と課題 コロナ禍におけるシングルマザーと若者支援の現状と課題 大阪府子ども家庭サポートセンター 辻由紀子	特集：コロナ禍における困難者支援の現状と課題 新型コロナウイルスにおける障害者支援の状況 行政部門の垣根を越える総合的な施策の必要性 障害者の自立と完全参加を目指す大阪連絡会 議長 社会福祉法人 あいえる協会 理事長 吉田剛也	
9/3	北海道自治研	631	公益社団法人北海道地方自治研究所	2021年 8月	障害者福祉施策の現状と課題 一自治体による行政職員と福祉の連携性に関する考察 高橋千代子		
9/3	自治研くまもと	30	熊本県地方自治研究センター	2021年 7月	「コロナ禍にみる日本経済の危うさと政治貧困」 熊本県地方自治研究センター 理事長 坂本 正	「SDGsと自治体行政について」 熊本県議会議員 熊本県地方自治研究センター 理事 西 聖一	「ポストコロナ時代の医療を考える」 熊本県議会議員 熊本県地方自治研究センター 理事 山内聡志
9/3	徳島自治	116	公益社団法人徳島自治研究所	2021年 8月	わが自治体の未来を探る 尾山智美 佐藤川内村職員 大地辰弥 美波町職員 古谷勇人 三好市職員 コーディネーター 山本 雄 徳島地方自治研究所理事長	「不要不急」の存在とならないために 一コロナ禍から考える市町村議会の役割 徳島新聞記者 木下真寿美	
9/3	自治研かながわ	191	公益社団法人神奈川県地方自治研究センター	2021年 8月	「奇蹟」東日本大震災 10 年目の想定外の現実と問題点 復興事業に台成の課題	「奇蹟」会計年度任用職員制度と神奈川の自治体の非正規化状況 2020 公益財団法人地方自治総合研究所 研究員 上林陽治	
9/9	信州自治研	355	長野県地方自治研究センター	2021年 9月	福祉事業所における防災・減災の取り組みについて 社会福祉法人長野県社会事業協会 藤山淳一	自治体別に見た人口増減の諸側面とライフキャリアにおける地域の選択に関する考察 一人口減少下の地方・農村生活の社会的意味 (2) 島根県立大学地域政策学部准教授 (会員) 宮下聖史	
9/9	京都フォーラム	142	京都地方自治総合研究所	2021年 9月	「2021 年度総会記念講演会」講演録 「公共性」の問い直しと「地域社会」の再構築に向けて 立命館大学産業社会部教授・京都自治総研理事 中西真子	「第 6 回バイオマスエネルギー研究会」講演録 「バイオマス発電」の課題 衆議院議員 泉 ケンタ	
9/13	自治研なら	132	奈良県地方自治研究センター	2021年 8月	特集 自治体財政分析のながかりのために 2021 「決算カード」から見える奈良県市町村財政	特集 自治体財政分析のながかりのために 2021 「重症警報」なるもの	
9/13	地方自治ふくおか	73	福岡地方自治研究所	2021年 8月	茶の湯の可能性～分断・排除・対立の時代の中で～ 九州大学大学院法経研究科教授 橋田慶文		
9/16	夕張財政再生報告集		夕張財政再生報告集編集委員会	2021年 8月	全国唯一、国の管理下自治体の今		
9/17	とちぎ地方自治と住民	582	栃木県地方自治研究センター	2021年 9月	講演 コロナを乗り越える財政～中途半端、遅いという危機対応から、大胆に、思い切った対応に～ 講師：立憲民主党栃木県第 4 区総支部長 藤岡隆雄	ワクチン予約のシステム障害(下)～起こりうる「ワクチンバニク」への備え～ 現代行政研究所主任研究員 安藤 愛	
9/28	北海道自治研究	632	北海道自治研究	2021年 9月	札幌市における児童会館の位置づけの変遷 一社会教育施設から自治体施設、そして「多世代交流施設」へ 渡邊真央	コロナ禍で困難する若者・学生を支援 一「ほっかいどう若者支援プロジェクト」の取り組み 坪田伸一	統・道新記者逮捕の衝撃
10/7	信州自治研	356	長野県地方自治研究センター	2021年 10月	コロナ禍における生活困窮者の実態と課題 ～貸付事業を通して見えてきたもの～ 長野県生活就労支援センター まいさば長野市所長 土屋ゆかり	長期熟成ハム「きくづき」製造メーカー ～新しい地域産業のかたち～ 株式会社 SATOKO 代表取締役 長野市地域おこし協力体 酒井慎平	
10/8	埼玉自治研	58	公益財団法人埼玉県地方自治研究センター	1905年 7月	特集 1 自治体デジタル化の課題 一デジタル改革関連法からみえてくるもの	良い社会をつくる公共サービスを考える 6.30 埼玉集會 種子法廃止と種苗法改定で私たちの食料と食の安全はどうか 元農林水産大臣：弁護士 山田正彦	
10/11	八王子自治研究センター通信	23	一財 八王子自治研究センター	2021年 9月	八王子市木内副市長・インタビュー 「主体的で自由度の高いまちづくりに向けて」	プラスチックごみ問題の現状と今後の対策について 中川和郎 / 八王子自治研究センター・環境政策研究会	～多摩の未来に夢を～ 「5 年間の基本要素・回答分析 評価で見えてきたもの」 連合東京三多摩ブロック地域協議会
10/11	自治研ぎふ	増刊 5 号	岐阜県地方自治研究センター	2021年 9月	自治体職員アンケート調査結果報告書		

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
10/15	自治研ちば	36	一般財団法人千葉県地方自治研究センター	2021年10月	講演会 地域共生社会をどう実現するか ポスト・パンデミックの社会像 中央大学法学部教授 宮元太郎		
10/19	とちぎ地方自治と住民	583	栃木県地方自治研究センター	2021年10月	関東甲八都府県の 2020 年度普通会計一般会計決算の比較検討 自治研センター常務理事 松本敏之	コロナワクチンの私的考察～接種後の反応とその必要性～ 現代行政研究所主任研究員 安藤 愛	
10/21	新潟自治	89	公益社団法人新潟県自治研究センター	2021年10月	特集 新潟県農業を考える 守りから攻めの農業に ～現状と諸データから～ 新潟県自治研究センター 研究・主幹 関口敏行		
10/21	自治研 とやま	118	公益社団法人富山県地方自治研究センター	2021年10月	講演：フィンランド人はなぜ午後 4 時に仕事が終わるのか～仕事も休みも大切に自分らしく生きる～ フィンランド大使館プロジェクトコーディネーター 堀内登喜子	報告：START UOZU～始めよう！魚津くらし～ 魚津市地域協働課定住応援室の取り組み	報告：富山県自治研究センター農林部会の 2021 農産物直売所調査について ～地域西生の「視点」を求めて～ 高岡法科大学教授 石川哲雄
10/21	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	122	公益社団法人東京自治研究センター	2021年10月	個人情報保護法改正が自治体にもたらすもの 三木山希子 NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長	行政 DX と情報セキュリティ～セキュリティにも X を～ 遠藤芳行 NPO 法人デジタルガバメントラボ副代表理事	市民とともに認知症の人と家族を支える交流拠点「D カフェ」を軸に、認知症とともにあゆめる地域をつくる NPO 法人 D カフェまちづくりネットワーク 竹内弘道
10/25	フォーラムおおさか	166	大阪地方自治研究センター	2021年10月	ヤングケアラー定義とその実態把握が急務 福山平成大学福祉健康学部講師 笹 銀珠		
10/26	北海道自治研究	633	公益社団北海道地方自治研究所	2021年10月	フランスの地方自治の体制 村上祐一		
10/28	自治研 C 通信	18	奈良県地方自治研究センター	2021年10月	第 36 回自治研セミナー自治体 DX を考える		
10/29	自治研月報かながわ	192	公益社団神奈川県地方自治研究センター	2021年10月	【寄稿】 コロナ禍の県内フードバンク運営の現状と課題 公益財団法人かながわ生き生き活動市民基金専務理事 大石高久	コロナ禍での自治体職員の働き方 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 佐野亮	
11/11	信州自治研	357	長野県地方自治研究センター	2021年11月	伊那市新産業技術推進の取り組み ～「伊那市に生きる、ここに暮らし続ける」の実現に向けて～ 伊那市役所企画部企画政策課新産業技術推進係係長 安住 輝	広域連合の現状と課題 ～南信州広域連合を事例として(2)～ 長野グローバルマネジメント学部教授(会員) 森山秀夫	
11/11	自治研ふくい	73	福井県地方自治研究センター	2021年11月	特集：「飛び出せ！公務員」公務員の副業？スナックアップ フターファイブ 福井市民自治研究センター理事 出藤健至	短期集中連載：協同労働の仲間たち第 1 回ワーカースコープ 福井事業所 所長 森本喜美子	
11/15	自治権いばらき	142	公益社団法人茨城県地方自治研究センター	2021年10月	公衆衛生の環境変化に伴う保健所機能の変遷と課題 新たな感染症の時代を踏まえて 平川剛夫		
11/15	みやぎき研究所だより	105	宮崎県地方自治問題研究所	2021年10月	基調講演「自治体デジタル政策の現状と課題～自治研的視点からの提言～」 自治労本部総合政治政策時政策局長 林 鉄平	コロナ禍の教育現場の取り組み 「新型コロナウイルス感染症パンデミックをめぐる都城高専の対応と現状」 都城工業高等専門学校一般科目文化准教授 吉井千賀	
11/19	とちぎ地方自治と住民	582	栃木県地方自治研究センター	2021年10月	動物虐待は防げるのか～コロナ禍で進むペットブームと法改正～ 現代行政研究所主任研究員 安藤 愛		
11/25	自治研ぎふ	130	岐阜県地方自治研究センター	2021年10月	特集 1・講演録 新型コロナウイルス感染症 COVID-19 今までわかったことと今後の課題 ぎふ総合健診センター所長 / 岐阜大学名誉教授 村上啓雄	特集 2 自治体における市民からの悪質クレーム等について ～アンケートの紹介に関連して 岐阜大学准教授 三谷 晋	
11/29	信州自治研	358	長野県地方自治研究センター	2021年12月	プロジェクト 小川村調査報告【聞き手】 長野県立大学教授 塚山英夫・長野大学教授 古平浩・センター 中村明文【話し手】 小川村経営戦略室 森 学	運転よさらば 一柱の寂しさ 経歴の身残る 塚山 晋	

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬体を略します)	内容② (敬体を略します)	内容③ (敬体を略します)
12/6	ながさき自治研	82	長崎県地方自治 研究センター	1905年 7月	記念講演 自治体情報システムの標準化・ 共通化 ＝自治体 DX 推進計画から＝ 自治体労働組合組織局 強化拡大局長 林 鉄兵		
12/20	とちぎ地方自治と住民	585	栃木県地方自治 研究センター	2021年 12月	困難を抱える子どもや若者を 取り巻く現状と支援について ～栃木県若年者支援機構の取り組み より～	若者はなぜ選挙に行かないの か PART1 ～選挙権年齢引き下げの効果と重要 性～ 現代行政研究所主任研究員 安藤 愛	
12/20	市政研究	213	大坂市政調査会	2021年 秋	「野生の思考」の実践 ～いま、自治体職員に求められるも の～ 九州大学教授 嶋田暁文	市民からみたあるべき自治体 職員像 ～トクヴィルをとおして～ NPO 法人 NPO 政策研究所 理事長 直田春夫	これからの自治体職員に望む こと NPO 政策研究所理事 研究員 田中強郎

◎編集後記

第 49 回衆議院議員総選挙が終わりました。本県では、55 年体制以来、初めて野党議員が一人もいなくなるという異例の状況となりました。政党の主張はさまざまですが、いずれにしても一つの勢力だけが政治を牛耳るという状況は好ましいものではありません。

新型コロナウイルス感染症の影響で、今も苦しんでいる県民が数多くいます。この人たちすべてに手を差し伸べられる政治を作り出すことが必要です。企業経営に視点を置く現政権と人そのものに着目する野党勢力とが、それぞれ議論を展開し、政治の行く末を決めていくことが求められているのだと思います。

今回、高崎経済大学の増田教授からの投稿と、自治労群馬県本部の組織内議員 3 名からの総括を掲載しました。増田教授には次号で今後の選挙戦略を投稿いただく予定です。また、組織内議員の残り 3 名の総括についても次号で掲載しますので、是非一読ください。

昨年 12 月には立憲民主党群馬県総支部連合会が臨時大会を開催し、自治労出身の後藤克己県議を会長に、J P 労組出身の高柳勝巳沼田市議を幹事長に選任しました。新執行部の皆さんには、立憲民主党そのものが国民から愛され、多くの政治家が集う組織へと脱皮していただくようお願いしておきます。新自由主義から脱却し、新しい社会民主主義がここ群馬の地でも芽吹くことを心から期待しています。

末筆になりますが、ぐんま自治研ニュースが、今後も読者への情報提供とともに、世論喚起の一助になれるよう編集部一同努力してまいります。

群馬県地方自治研究センター